

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）
分担研究報告書

職場における HIV 検査実施に必要とされる配慮と環境に関する研究

研究分担者 生島 嗣（特定非営利活動法人ふれいす東京 代表）

研究協力者 大槻 知子（特定非営利活動法人ふれいす東京）

研究要旨

本研究班では 2017 年より職場における啓発・検査プログラムを実施し、それまでに機会のなかった層に HIV 検査と相談支援、および HIV/エイズに関する情報の提供を行ってきた。2020 年初頭からの新型コロナウイルス感染症の流行下でも、健康管理・感染症全般への意識を高め、HIV ステータスにかかわらず働きやすい職場と社会環境づくりに資することを目的に、オンラインでも活用可能な資材を制作するとともに、相談体制も拡充した。さらに、職域検査に関する諸外国のガイドライン等を収集して情報を整理した。

その結果、啓発と検査機会ならびに相談支援が包括的に提供され、検査の受検は任意であることと、労働者のプライバシーが守られ、検査結果は雇用に影響しないという当プログラムのポリシーは、感染症と共に生きる社会で有用な取り組みとなりうることが確認された。

A. 研究目的

本研究班が、米国 CDC（Centers for Disease Control and Prevention／疾病管理予防センター）の「Business Responds to AIDS (BRTA)」を参考にして 2017 年に立ち上げた「BRTA JAPAN」のプラットフォームでは、職場を基盤とした HIV/エイズの理解促進やスティグマ低減、郵送による HIV 検査とそれに付随した相談支援サービスの提供を行ってきた（図 1）。

2020 年からの 3 か年度もこのプラットフォームを維持拡大し、コロナ禍を踏まえた健康管理と感染症対策の延長として、HIV ステータスにかかわらず多様な人が働きやすい職場環境、および安心して職域検査を利用できるような支援体制の整備に資することを本研究の目的とした。



図 1: Web サイト「BRTA JAPAN」

B. 研究方法

はじめに、米国 BRTA 等の資料を参考にして当研究班で制作してきた啓発・検査プログラム用の教材の拡充やオンライン化を行い、おっ一般市民への普及啓発用にも展開させることとした。また、その一環として、職場における HIV/エイズ対策に関連する海外のガイドラインを新たに収集・翻訳し、職域検査に必要とされる配慮や環境整備などの重点項目を整理することとした。

職域 HIV 検査の支援体制については、検査受検後の相談・医療機関への適切なつながりのみならず、受検行動につながるような各種情報の提供、感染不安に寄り添った相談支援など、切れ目のないサポートが行われることが望ましい。HIV 陽性者とそのパートナー・家族らの支援を行う認定 NPO 法人ふれいす東京に寄せられてきた相談内容等をもとに、労働者の HIV 検査受検にともなう疑問や不安に具体的に答えられるようなコンテンツを作成することとした。

さらには、従来は電話とメールで対応していた相談窓口にも、チャット（スマートフォン等のメッセージングアプリを通じた相談）を増設した（図 2、次項）。チャット相談は、啓発・検査プログラムを導入した企業等の従業員を対象に広く利用可能な窓口と、郵送検査キットの結果告知の Web 画面に設置されたバナーから誘導す

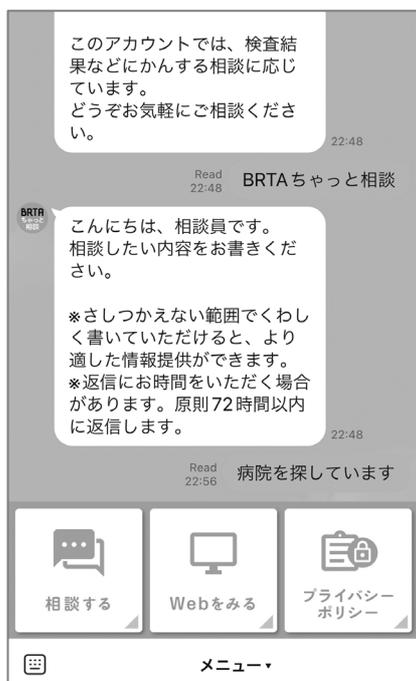


図 2: チャット相談画面 (イメージ)

る、陽性の結果を受け取った人向けの窓口の2種類を開設して、それぞれに相談員を配置することとした。相談は、いずれの窓口形式においても無料・匿名で受け付けた。

(倫理面への配慮)

本研究は「人を対象とする医学系研究」には該当しない。

C. 研究結果

企業の雇用主や人事担当者向けには、国立病院機構名古屋医療センター・横幕医師による HIV/エイズの最新情報の講義、および産業衛生 (産業医科大学・石丸医師) と HIV/エイズ臨床 (名古屋医療センター・今橋医師) の専門家によるトークの、以下2本の動画コンテンツを制作した。

- ・「ヘルスケアへの取り組みの充実に、HIV チェックを」

<https://youtu.be/wx754W6KHp8>

- ・「職域での検診機会を利用した検査機会拡大のための新たな HIV 検査体制の構築に向けた研究」

<https://youtu.be/Sr5rTTcOlio>

労働者・一般向けには以下の、HIV 郵送検査キットの使用方法を分かりやすく紹介した動画を制作し、公開した (図 3)。

- ・「HIV 郵送検査キットー使用体験ムービー」

<https://youtu.be/Ypf7viX3B2I>

また、NPO ふれいす東京で対応した相談内容を参考に、検査前後の具体的なフローについてイメージできるような情報を網羅した Q&A 等を掲載したパンフレットを作成した。啓発・検査プログラムでは、検査を受検しなくても研修機会が提供されるため、企業コミュニティ全体で HIV/エイズについて学び、職場における配慮事項についても理解を促進することができていた。それらの資料は全て、Web サイト「BRTA JAPAN」 (<https://brta.jp/>)、SNS を通じて広く一般へ向けても発信した。

海外で発行されているガイドラインを精査した結果、英国¹⁾や国際労働機関 (ILO) などの国際機関²⁾の文書では、職域における HIV 検査の取り組みにおいて、主に以下の点を配慮することが重要であると明言されていた。

- ・ HIV 検査は任意として、推奨され、支援される必要がある。また、検査の前後には、カウンセリングを提供しなければならない。
- ・雇用主は、HIV 陽性の従業員に不利益になるような取り扱いをしてはいけない。
- ・採用内定前の求職者に、採否の決定を目的とする検査を行ってはならない。求職者には、極めて限られた場合にのみ、健康状態の質問をすることができる。
- ・雇用主には、従業員や求職者から開示された個人情報 (健康状態を含む) の扱いに対する規制があり、労働者の個人情報は保護される。

また、ILO などによる取り組み例⁴⁾からは、労働者のプライバシーが守られること、およびスティグマのない職場環境を雇用主が保障することが不可欠であり、労働者の健康と生産性との間に関連があることなどが明らかになっていた。



図 3: 検査キットの使用体験動画

あわせて、HIV 検査受検前後のサポートを提供する相談窓口の広報用カードを作成し、検査キットとともに配布した。相談窓口では、企業での啓発・検査プログラム実施時期に寄せられた電話・メール・チャット合わせて6件の相談に対応した。検査キットの使用法や結果の見方といった質問のほか、HIV/エイズへの不安による相談が寄せられた。チャット窓口では、テキストのやり取りという特性を生かした視覚的にも分かりやすい情報提供や、必要に応じて他の専門機関を紹介するなどの対応を行った。

D. 考察

啓発と検査機会および支援がセットで提供され、検査の受検は任意であることと、受検者のプライバシーは守られ、検査結果が雇用に影響しないことが BRTA JAPAN のポリシーである。新型コロナウイルス感染症の流行は、疾病や健康状態、保健行動に関するプライバシーの問題を提起したが、それらは BRTA JAPAN が推進する多様な人が働きやすい職場づくりの基盤とも共通するテーマである。本研究班では当初から、職域 HIV 検査の推進において、就業中の HIV 陽性者への配慮も含めた、労働者のプライバシー保護に重点を置いてきたが、諸外国の例を参照する中で、その妥当性が示唆されている。

郵送検査は、検査キットを手にしたとしても使用しない・返送しない層が一定数いることなどが課題として報告されている。多くの人が日常的に使用する SNS やスマートフォンのメッセージングアプリを通じた情報提供と相談支援は、受検者・受検予定者の不安や手続き上の疑問等に応えるサポートのあり方として、有用な選択肢の一つであると考えられた。一方で、研究最終年度に開設したチャット相談窓口の存在は、対象者に十分に認知されていたとはいえ、窓口情報の広報に課題が残った。

E. 結論

職場で HIV 検査が推進される際には、HIV 陽性者支援の知見も生かした情報提供や啓発、受検前の不安や検査プロセスに対するサポート、陽性判明後の病院受診へのつなぎといったきめ細やかな支援体制の整備が必要とされている。プライバシー保護や人権の擁護という国際的なスタンダードに準拠し、新型コロナウイルス感染症の流行下でも一貫した当プラットフォーム

の職場と健康に対する各種の取り組みが、感染症と共に生きる社会において活用可能である可能性が確認された。

今後も、企業や従業員、広く一般に向けて、本研究班の研究成果の普及啓発を継続していきたい。

参考文献

- 1) Centers for Disease Control and Prevention. HIV in the workplace. Retrieved February 28, 2023, from Centers for Disease Control and Prevention: <https://www.cdc.gov/hiv/workplace/index.html>

引用文献

- 1) National AIDS Trust. HIV@WORK - Advice for employers. 2012.
- 2) National AIDS Trust. HIV + Recruitment - Advice for employers. 2012.
- 3) ILO Country Office for China and Mongolia. From mandatory HIV testing for access to work to voluntary testing and counselling at work. Retrieved August 24, 2021, from International Labour Organization: https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-beijing/documents/publication/wcms_532909.pdf
- 4) International Labour Organization. Voluntary Confidential Counselling and HIV Testing for Workers. Retrieved August 29, 2021, from International Labour Organization: https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---gender/documents/publication/wcms_731196.pdf

F. 研究発表

1. 論文発表
 - 1) 生島嗣. HIV/AIDS の予防とケアに係る NGO のあり方. 医学のあゆみ. 284(9): 769-774, 2023.
 - 2) 生島嗣. HIV の新たな予防方法 PrEP の登場と様々な動き. 季刊セクシュアリティ. 107: 96-103, 2022.
 - 3) 生島嗣. HIV 陽性者支援の現場から—MSM (男性とセックスをする男性) への支援を中心に. 松本俊彦編, 「死にたい」に現場で向き合う 自殺予防の最前線. 日本評論社. 121-132, 2021.
2. 学会発表

- 1) 生島嗣、村崎美和、牧原信也. NPO による HIV 陽性／勾留者への手紙による相談・支援「お手紙プロジェクト」～報告と考察. 日本エイズ学会、2022 年.
- 2) 生島嗣. 郵送 HIV 検査実施のための web サイトの開発と北陸における実証研究～自治体と連携した検査モデルの構築と効果分析の関する研究. 日本エイズ学会、2021 年.
- 3) 生島嗣、三輪岳史、山口正純、大槻知子、高野操、水島大輔、岡慎一. 出会い系アプリケーションを利用する MSM を対象とした PrEP に関する大規模インターネット調査から（第一報）. 日本エイズ学会、2021 年.
- 4) 生島嗣. 性的な少数者と薬物使用～部分的にだけけれども見えているその背景. 日本精神神経学会、2021 年.
- 5) 生島嗣. 国内 MSM の PrEP 利用の拡大と課題～出会い系アプリ利用者を対象にした調査から. 第 1 回 Fast-Track Cities Workshop Japan、2021 年.
- 6) 生島嗣、三輪岳史、大槻知子、山口正純、大木幸子、若林子ヒロ、樽井正義. HIV 検査と告知時期に関する考察－「HIV 陽性者の健康と生活に関する全国調査」の結果から－. 日本エイズ学会、2020 年.
- 7) 生島嗣. 地域における HIV 検査－「HIV 陽性者の健康と生活に関する全国調査」の結果から. 日本公衆衛生学会総会、2020 年.
- 8) Ikushima, Y. Patterns of PrEP use among men who have sex with men in Japan. Asia Pacific AIDS & Co-infections Conference (APACC) 2020, October 15-17, 2020.

G. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

なし